

家庭教育の支援に関して講じた
施策に関する報告について

平成28年度



岐 阜 県

家庭教育の支援に関して講じた施策に 関する報告について

岐阜県家庭教育支援条例（平成 26 年岐阜県条例第 83 号）第 20 条の規定により、家庭教育支援に関して講じた施策に関する報告を提出します。

平成 29 年 9 月

岐阜県知事 古田 肇

はじめに

この報告は、岐阜県家庭教育支援条例（平成 26 年 12 月 22 日条例第 83 号）第 20 条に規定する「家庭教育支援に関して講じた施策に関する報告」です。

その内容は、同条例第 4 条に規定する「県の責務」及び第 11 条から 18 条に規定する家庭教育を支援するための施策に基づき、各項目を整理しています。

目次

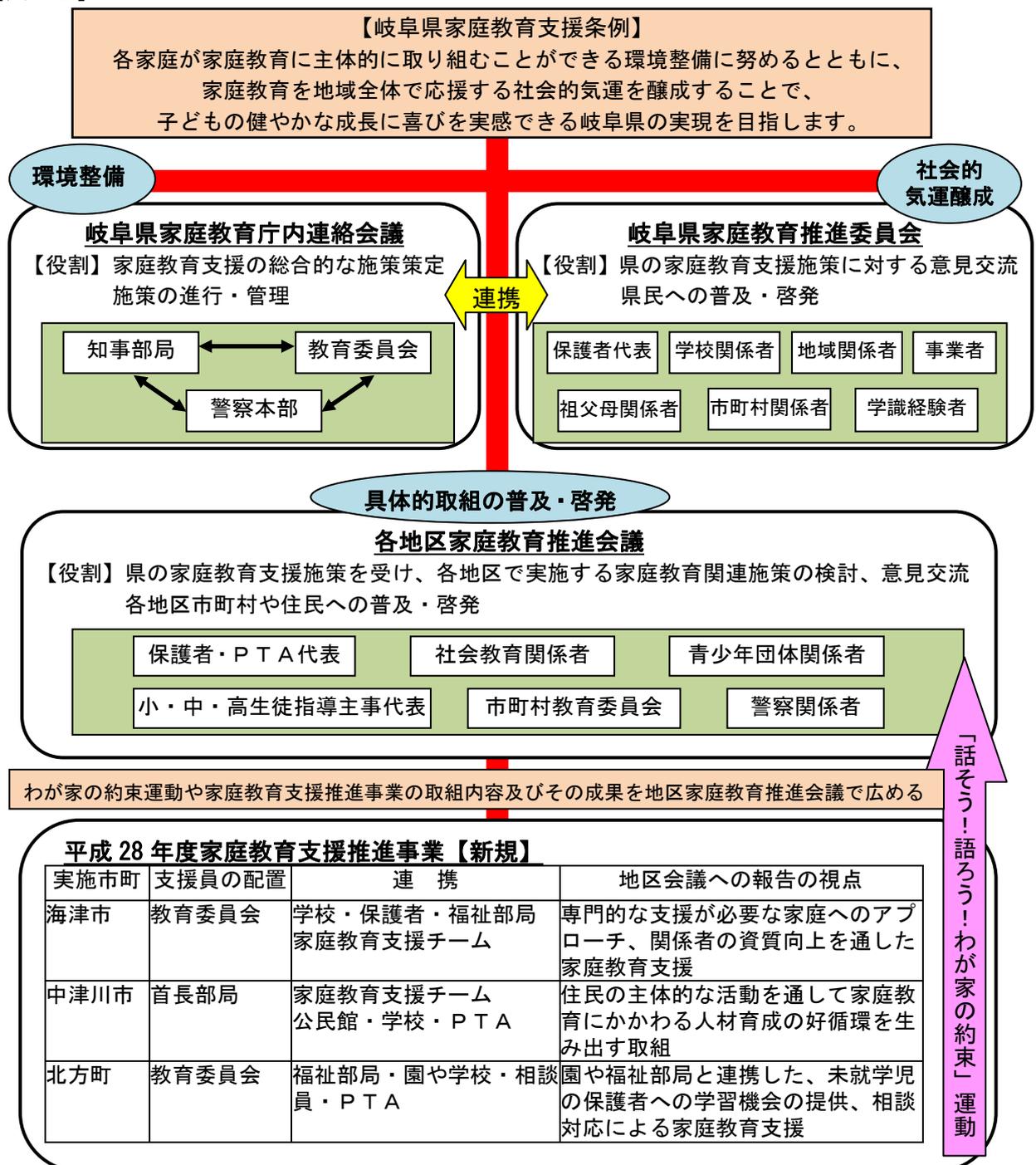
I	家庭教育の支援体制の整備	3
II	家庭教育支援施策の総合的な実施	5
III	家庭の教育力向上に向けた展開	7
IV	平成 28 年度 of 取組について	9
1	親としての学びを支援する学習の機会の提供（条例第 11 条）	9
2	親になるための学びの推進（同 12 条）	12
3	人材の養成等（同 13 条）	14
4	保護者、地域住民、学校等の連携による活動の促進（同 14 条）	18
5	相談体制の整備等（同 15 条）	27
6	広報及び啓発（第 16 条）	34
7	団体活動の促進（第 17 条）	40
8	家庭教育を实践する日（第 18 条）	43
V	平成 28 年度 家庭教育支援施策一覧	45

I 家庭教育の支援体制の整備

岐阜県家庭教育支援条例第4条第1項では、県の責務として、「家庭教育の支援を目的とした体制を整備するとともに、家庭教育支援施策を総合的に策定し、及び実施する」ことを規定しています。また、同条第2項では、「家庭教育支援施策を策定し、及び実施するに当たっては、市町村、保護者、地域住民、地域活動団体、学校等、事業者その他の関係者と連携して取り組むものとする」と規定しています。

平成28年度において、県では図-1のように支援体制を拡充しました。

【図-1】



平成 28 年度の県の支援体制は次のとおりです。

1 岐阜県家庭教育推進委員会

構成：保護者・学校・地域・事業者・祖父母等の各関係団体の代表、学識経験者

第 1 回

日時：平成 28 年 6 月 2 日

議題：県の家庭教育支援施策について

概要：県の家庭教育支援施策について県社会教育文化課から説明を行った。委員からは、市内の連携は図られつつあるが、市町村が実施している家庭教育支援（子育て支援）にはどのようなものがあるかを把握した上で施策を推進してもらいたいとの意見があった。

成果：各教育事務所を通じて、市町村が実施している施策に関する情報を収集し、第 2 回の市内家庭教育連絡会議で報告した。

第 2 回

日時：平成 29 年 2 月 17 日

議題：平成 28 年度家庭教育支援関連施策実績について

平成 29 年度家庭教育支援関連施策について

各市町村が実施している家庭教育支援施策について

概要：県の家庭教育支援施策について、委員から各課連携の上推進されている施策やその成果を県民に広く周知すること、企業内家庭教育研修については実施時間帯などを企業側と十分に調整し、より参加しやすい研修にするよう指摘があった。

成果：参加しやすい企業内家庭教育研修となるよう、企業との事前調整を今まで以上に大切にし、柔軟な開催支援ができるようにする。

2 地区家庭教育推進会議

構成：保護者・PTA 代表、社会教育・青少年団体・警察関係者、市町村教育委員会

日時：岐阜地区①平成 28 年 6 月 24 日②平成 28 年 10 月 14 日③平成 29 年 2 月 8 日

西濃地区①平成 28 年 5 月 23 日②平成 28 年 10 月 18 日③平成 29 年 1 月 18 日

美濃地区①平成 28 年 5 月 26 日②平成 28 年 10 月 26 日③平成 29 年 2 月 3 日

可茂地区①平成 28 年 6 月 15 日②平成 28 年 12 月 6 日 ③平成 29 年 1 月 24 日

東濃地区①平成 28 年 6 月 15 日②平成 28 年 10 月 13 日③平成 29 年 1 月 27 日

飛騨地区①平成 28 年 5 月 26 日②平成 28 年 11 月 10 日③平成 29 年 2 月 9 日

概要：具体的な家庭教育施策の検討、取組事例紹介、意見交流

成果：「話そう！語ろう！わが家の約束」運動の先進的な事例を紹介し、地域内へ家庭内のコミュニケーションの大切さを広めることができた。また、家庭教育支援員を配置した 3 市町の取組とその成果について、県全体に広めることができた。

3 岐阜県家庭教育庁内連絡会議

構成：知事部局、教育委員会、警察本部の関係各課

第 1 回 日時：平成 28 年 5 月 16 日

県の家庭教育支援施策について情報共有及び連携調整

第 2 回 日時：平成 29 年 1 月 30 日

各部局間の家庭教育支援施策の情報共有及び連携調整

成果：平成 29 年度の家庭教育支援関連施策について、家庭教育推進委員からの意見を各課に伝達し、施策の推進にあたって留意していただくよう依頼した。

4 家庭教育支援推進事業を通した 3 市町の取組成果

海津市： 相談体制の充実による家庭支援・保護者支援、専門的な支援が必要な家庭へのアプローチ、関係者の資質向上を通した家庭教育支援ができた。

中津川市：「人材育成」を通して生まれる家庭教育支援のよい循環、主体的に家庭教育に取り組む保護者を育成、保護者と行政をつないだ家庭教育力向上が図れた。

北方町： 未就学児の保護者への支援や学習機会の提供、相談対応、関係機関との連携による多方面からの支援の実現ができた。

II 家庭教育支援施策の総合的な実施

岐阜県家庭教育支援条例は、第 11 条から 18 条にかけて、県が実施する「家庭教育を支援するための施策」を掲げています。県には、これら施策を総合的に策定し、実施する責務があります。

（親としての学びを支援する学習の機会の提供）

条例第 11 条では、県は、「親としての学びの方法の開発及び普及」を図るとともに、「保護者の学習の機会を提供」するものとしています。県では、学校や園等で開催される家庭教育学級に参加できない人でも、在宅で取組を進められる「在宅取組型家庭教育学級」の普及を促進し、一人でも多くの保護者が学びを深められるようにしました。

（親になるための学びの推進）

条例第 12 条では、県は、「子どもが将来親になることについて学ぶ方法の開発及び普及」を図るとともに、「子どもの発達段階に応じた親になるための学びの機会の提供を支援」するものとしています。県では、ライフプランを考える啓発冊子「未来の生き方を考える」を活用し、従業員にライフデザインを描いてもらう企業内家庭教育研修を実施するとともに、大学生など若年層の心身の健康増進と豊かな人間形成の実現を目指した食育講座を開催しました。

（人材の養成等）

条例第 13 条では、県は、「家庭教育に関する支援を行う人材の養成及び資質の向上」並びに「人材相互間の連携」を推進するものとしています。県では、各学校、保育所、幼稚園等で行われる家庭教育学級を推進する人材を養成することを目的に、家庭教育リーダー研修会を実施しました。また、地域において情報モラル教育関連の勉強会や家庭へのアドバイスができる人材を育成するための研修会を開催しました。

（保護者、地域住民、学校等の連携による活動の促進）

条例第 14 条では、県は、「保護者、地域住民、学校等その他の関係者が相互に連携して取り組む家庭教育を支援するための活動を促進」するものとしています。県では、「子どもの居場所と絆づくり県民運動」を展開し、地域ぐるみで温かい人間関係づくりを推進するとともに、参加者総数が 1 万 2 千人を超える「少年非行防止タウンミーティング」や少年警察ボランティアによる少年の活動機会の提供と居場所づくりも実施しました。また、企業・事業所と連携しながら、子育て中の従業員やこれから親になる従業員、管理職を対象として企業内家庭教育研修を開催しました。

このほかにも、条例第4条第2項の規定に則り、「保護者、地域住民、学校等その他の関係者と連携して取り組む」施策を実施しました。

（相談体制の整備等）

条例第15条では、県は、「家庭教育に関する相談に応ずるため、相談体制の整備、相談窓口の周知その他の必要な施策を講ずる」ものとしています。県では、知事部局、教育委員会、警察本部が連携して青少年SOSセンター、子供SOS24、少年サポートセンターなどの相談窓口を開設するとともに、全ての小・中学校でスクールカウンセラーを活用できるよう県内全中学校区に配置するほか、警察官OBをスクールサポーター兼地域安全活動アドバイザーとして警察本部及び県下12警察署に配置するなど相談体制を整備しました。

（広報及び啓発）

条例第16条では、第1項で、県は、「家庭教育に関する情報の収集、整理、分析及び提供を行う」ものとし、第2項で「家庭教育の支援に関する社会的気運を醸成するため、家庭教育の重要性並びに家庭教育における保護者の果たす役割及び責任について、県民の理解を深め、意識を高める啓発を行う」ものとしています。県では、新聞やフリーペーパー等を活用するほか街頭キャンペーン、リーフレットの作成・配布、図画・ポスターの募集、活動事例の発表会など、様々な方法で家庭教育に関する情報発信、普及啓発を実施しました。

（団体活動の促進）

条例第17条では、県は、「家庭教育の支援に積極的に取り組む団体の活動を促進するため、必要な施策を講ずる」ものとしています。県では、青少年育成県民運動を担う(公社)岐阜県青少年育成県民会議の活動を支援するほか、PTAや青少年団体の活動を支援しました。また、子育て支援活動を実施する団体に対して補助金を支給することで、子育てに困難を抱える世帯の子育てを支援しました。

（家庭教育を実践する日）

条例第18条では、県は、「家庭教育についての関心と理解を深め、積極的に家庭教育を実践する意欲を高めるため、家庭の日（毎月第3日曜日）及び早く家庭に帰る日（8のつく日）を家庭教育を実践する日とし、家庭教育についての関心と理解を深めるための啓発活動その他の事業を実施するよう努めなければならない」としています。県では、「家庭教育を実践する日」の具体的な取組として、家庭での約束づくりとその実践を通じて家族で話をする機会を増やす「話そう！語ろう！わが家の約束」運動の普及啓発に取り組むとともに、「家庭の日」「早く家庭に帰る日」の普及啓発に取り組みました。

このように、県の平成28年度家庭教育支援施策は、条例が掲げる分野すべてにわたり広く実施されました。また、実施にあたっては、知事部局の「わが家 わが町 家庭の日発表会」において教育委員会の「話そう！語ろう！わが家の約束」運動の実践発表を実施したり、知事部局の「子ども参観日」と教育委員会の「企業内家庭教育研修」を同日開催したり、様々な会議や研修会において関連施策のチラシやリーフレットを配布したりするなど連携が深まりました。

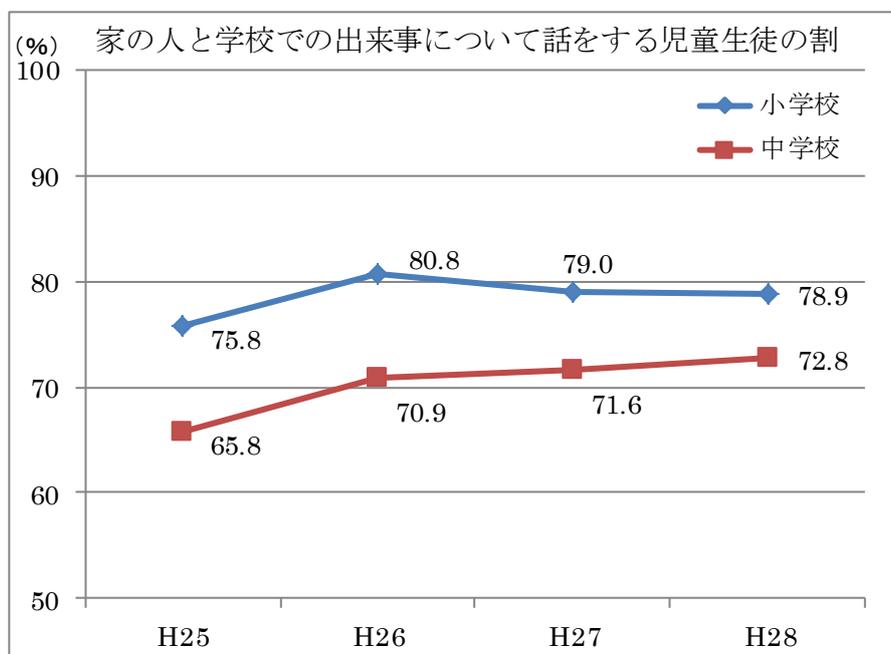
今後とも、関係課（機関）が、これらの支援施策の情報を提供、共有し合い、連携を一層進めることで、より多くの県民が家庭教育に関わり、取り組むことが期待されます。

Ⅲ 家庭の教育力向上に向けた展開

県教育委員会が平成26年3月に策定した第2次教育ビジョンにおいて、家庭の教育力の向上について目指すべき指標として、「家の人と学校での出来事について話をする児童生徒の割合100%（小学校、中学校とも）」を掲げています。

調査は、毎年4月に文部科学省が実施する全国学力・学習状況調査において、「家の人（兄弟姉妹を除く）と学校での出来事について話をしますか」という質問に対し、「①している」「②どちらかといえば、している」「③あまりしていない」「④全くしていない」の選択肢を設けて行います。

このうち、「①している」「②どちらかといえば、している」と回答した児童生徒の割合が100%になることを目標としています（目標年度は設定していません）。



岐阜県家庭教育支援条例の施行直前の平成26年4月と施行後1年余を経過した28年4月を比較すると、小学生では1.9ポイント減少し、中学生では1.9ポイント増加しました。全国平均を見ると、小学生では80.4%から79.2%へ1.2ポイント減少、中学生では72.6%から74.1%へ1.5ポイント増加しています。

県では、家庭の教育力向上に向け、きっかけさえあれば家族で話をする家庭から、悩みや問題を抱えたまま孤立している家庭まで、家庭の状況に応じた支援を実施するとともに、就学前からの施策を充実していきます。

1 家庭の状況に応じた支援

① 家庭教育支援員の配置

平成 26 年度県政モニターアンケート調査によると、「子育てに協力してくれる人や相談できる人がいない」と回答した子育て中の保護者の割合は 40.2%を占めます。家庭教育学級にも参加できず、悩みや問題を抱えたまま孤立している家庭こそ、支援が必要です。

県では、平成 28 年度から、地域の状況に詳しい人材を「家庭教育支援員」として配置し、地域内の関係部署と連携を図りながら、家庭の状況の多様性に応じたきめ細かな家庭教育支援に取り組む市町村を支援しています。平成 28 年度は 3 市町に家庭教育支援員が配置されました。

今後は、3 市町における実践事例を県内に広め、普及していきます。

② 在宅型家庭教育学級・企業内家庭教育研修の普及促進

共働き家庭やひとり親家庭のように、平日に開催される家庭教育学級に参加することが困難な家庭もあります。

県では、在宅で取り組むことができる家庭教育学級の普及を家庭教育学級リーダー研修会などの機会を捉え呼びかけていくとともに、就業中に職場研修として家庭教育について学ぶ機会を設けていただけるよう企業・事業所に働きかけていきます。

2 就学前の家庭教育支援施策の充実

小学生、中学生になっても家庭内のコミュニケーションが自然にとれるよう、就学前の子を持つ保護者への支援を充実します。

幼稚園等における家庭教育学級を普及・充実するため、私立幼稚園にも家庭教育学級リーダー研修会への参加を案内します。

また、家庭教育を实践する日の具体的な取組として、家庭内での約束づくりとその実践を通じて家族で話をするきっかけをつくる「話そう！語ろう！わが家の約束」運動を紹介するチラシを、私立幼稚園・小学校にも配布し、広く実施を呼びかけていきます。

IV 平成28年度取組について

() 内は平成29年度の担当課

1 親としての学びを支援する学習の機会の提供【条例第11条】

事業名	① 食育推進連携事業（食育出前講座、企業・職場給食と協働した食育の普及）
担当課	健康福祉部 保健医療課
平成28年度事業費	2,734千円の内数

<事業概要>

心身の健康増進と豊かな人間形成の実現のため、食の重要性を理解し、健康な食を実践できるよう、健康づくりのためのバランスの良い食事や家族と一緒に食事をする共食の重要性などについての講座を実施する。

<平成28年度実績>

- (1) 食育出前講座（21回 1,350名）
- (2) 企業・職場給食と協働した食育の普及（31回 943名）

事業名	② 親子職場体験バスツアー
担当課	健康福祉部 高齢福祉課
平成28年度事業費	1,654千円

<事業概要>

将来の介護分野の人材確保に向けた取組として、実際に福祉の職場を体験し、福祉の仕事のやりがいや魅力を知ってもらうことを目的に、県内の小学生高学年・中学生とその保護者を対象に施設までのバスツアーを開催する。

<平成28年度実績>

小中学生及びその保護者 105組 220名参加（全8回実施）

事業名	③ 福祉のお仕事体験フェスタ
担当課	健康福祉部 高齢福祉課
平成28年度事業費	1,789千円

<事業概要>

将来の介護分野の人材確保に向けた取組として、小中学生とその保護者を対象に、福祉・介護の仕事を体験してもらい、やりがいや魅力を感じてもらうことを目的に福祉の仕事体験を実施する。

<平成28年度実績>

小学生・中学生及びその保護者計 185名参加

1 親としての学びを支援する学習の機会の提供

事業名	④ 父親の子育て参加促進事業
担当課	健康福祉部子ども・女性局 女性の活躍推進課
平成28年度事業費	7,718千円

<事業概要>

父子手帳を配布し、父親の子育て参加促進を図る。

<平成28年度実績>

(1) 父子手帳の作成と配布

父親の育児参加を促進し、母親の育児負担や不安を軽減するため、父子手帳を16,000冊作成し、市町村窓口において母子手帳とあわせて配布した。

(2) 企業への講師派遣

父親の育児参加等に関する社内研修を実施する企業に対し、講師を派遣した(40団体1,455名へ講師派遣)。

事業名	⑤ 家庭教育プログラムの普及
担当課	教育委員会 社会教育文化課(環境生活部 環境生活政策課)
平成28年度事業費	0千円

<事業概要>

(1) 保護者が参加する家庭教育学級でプログラムを活用できるように、家庭教育学級リーダー研修会において、同プログラムを体験研修する。また同プログラムの活用実践例を紹介する。

(2) 各学校で開催される家庭教育学級や学級懇談会等で、プログラムを実施する。

<平成28年度実績>

保護者が参加する家庭教育学級でプログラムを活用できるように、家庭教育学級リーダー研修会において、同プログラムを体験研修したり、活用実践例を紹介したりした。各学校で開催される家庭教育学級や学級懇談会等で、プログラムを実施した。

事業名	⑥ 在宅取組型の家庭教育学級の普及促進
担当課	教育委員会 社会教育文化課(環境生活部 環境生活政策課)
平成28年度事業費	0千円

<事業概要>

多くの保護者が家庭教育学級に参加できるように、各学校で行われる家庭教育学級の講座に在宅取組型を取り入れる。

<平成28年度実績>

○在宅取組型の家庭教育学級の実施状況

1 親としての学びを支援する学習の機会の提供

小学校 556 件（平成 27 年度：511 件）

中学校 144 件（平成 27 年度：158 件）

以下記載事業の事業費、事業概要及び実績は、最もあてはまる条文欄に記載してあります。

事業名	⑦ 女性健康支援センター事業 * 「5 相談体制の整備④」(P. 27) に記載
担当課	健康福祉部 保健医療課

事業名	⑧ 家庭教育支援推進事業 * 「4 保護者、地域住民、学校等の連携による活動の促進⑰」 (P. 24) に記載
担当課	教育委員会 社会教育文化課（環境生活部 環境生活政策課）

2 親になるための学びの推進【条例第12条】

事業名	① 食育推進連携事業（大学と協働した食育事業）
担当課	健康福祉部 保健医療課
平成28年度事業費	2,734千円の内数

<事業概要>

心身の健康増進と豊かな人間形成の実現のため、若い世代に対して適正体重の維持や朝食を毎日食することなど望ましい生活習慣の確立を大学等と協働して推進する。

<平成28年度実績>

大学生、専門学校生を対象とした食育講座や大学祭等を活用した食育展示の実施
大学生と協働した食育活動（10回 1,239名）

事業名	② ライフプランを考える啓発プロジェクト事業
担当課	健康福祉部子ども・女性局 子育て支援課
平成28年度事業費	3,877千円

<事業概要>

若いうちから就労、結婚、妊娠、出産、子育て等の人生設計を前向きに考えてもらえるよう高校生、大学生向けにライフプラン啓発を実施する。

<平成28年度実績>

- ・ライフプランを考える啓発冊子 23,000冊（高校家庭科副読本として使用）
- ・大学生向けのライフデザインセミナーの開催（実施大学：5大学）

以下記載事業の事業費、事業概要及び実績は、最もあてはまる条文欄に記載してあります。

事業名	③ 女性健康支援センター事業 * 「5 相談体制の整備④」(P.27)に記載
担当課	健康福祉部 保健医療課

事業名	④ 父親の子育て参加促進事業 * 「1 親としての学びを支援する学習の機会の提供④」 (P.10)に記載
担当課	健康福祉部子ども・女性局 女性の活躍推進課

2 親になるための学びの推進

事業名	⑤ 岐阜県道徳教育振興会議 *「4 保護者、地域住民、学校等の連携による活動の促進 ⑫」(P. 22) に記載
担当課	教育委員会 学校支援課

事業名	⑥ 幼児教育総合推進事業 *「4 保護者、地域住民、学校等の連携による活動の促進 ⑬」(P. 22) に記載
担当課	教育委員会 学校支援課

事業名	⑦ G I F U食のマイスタープロジェクト事業 *「4 保護者、地域住民、学校等の連携による活動の促進 ⑭」(P. 23) に記載
担当課	教育委員会 体育健康課

事業名	⑧ 家庭教育プログラムの普及 *「1 親としての学びを支援する学習の機会の提供⑤」 (P. 10) に記載
担当課	教育委員会 社会教育文化課 (環境生活部 環境生活政策課)

3 人材の養成【条例第13条】

事業名	① 長期型人材養成事業
担当課	環境生活部 環境生活政策課（環境生活部 県民生活課）
平成28年度事業費	380千円

<事業概要>

地域課題の調査・分析や活動計画づくり、計画の実践を行う講座を開催し、住民の地域課題に対する意識を高め、地域づくり活動を推進する人材を育成する。

<平成28年度実績>

地域住民が自ら地域課題を見つけ、課題解決に向けた活動計画の立案やそれに基づく実践活動を学ぶ講座を開催した。

研修会を笠松町で開催し、地域財産の再発見、古民家を活用した地域の活性化、多世代交流の拠点づくり、高齢者の健康づくりをテーマに掲げた4つのグループが誕生し、課題解決のための地域づくり活動を実施した。

事業名	② 短期型人材養成事業
担当課	環境生活部 環境生活政策課（環境生活部 県民生活課）
平成28年度事業費	297千円

<事業概要>

地域住民が地域課題について学び、その課題について話し合い、解決に向けた活動計画づくりを行う講座を開催し、住民の地域課題に対する意識を高め、地域づくり活動を推進する人材を育成する。

<平成28年度実績>

地域課題の発見から課題解決に向けた活動計画の立案までを学ぶ講座を下記の市町で開催した。

【各市町のテーマ】

美濃加茂市：生活・介護支援サポーターの養成

北方町：地域防災活動の担い手養成

事業名	③ 地域における情報モラル指導力の向上
担当課	環境生活部 私学振興・青少年課
平成28年度事業費	2,484千円

<事業概要>

青少年育成支援者・PTA 役員等が、身近な地域で情報モラルにかかる勉強会の企画や家庭へのアドバイスができるよう、情報リテラシーを高める研修会等を実施し、地域の指導

者を養成する。

<平成 28 年度実績>

地域における勉強会で使用するための教材を制作し、その教材を用いた研修会を開催した。(8回 230名)

事業名	④ 食育推進連携事業（食育指導者研修会、食育ボランティア研修会）
担当課	健康福祉部 保健医療課
平成 28 年度事業費	2,734 千円の内数

<事業概要>

心身の健康増進と豊かな人間形成の実現のため、保育士や幼稚園教諭、地域の食育活動実践者である食育推進ボランティア等を対象に、食と健康に関する正しい知識の習得と、日常生活の中で食育に取り組むことができるよう研修会を開催する。

<平成 28 年度実績>

- (1) 食育指導者研修会 6回 295名
- (2) 食育ボランティア研修会 17回 544名

事業名	⑤ペアレントトレーニング指導者養成研修事業
担当課	健康福祉部 障害福祉課
平成 28 年度事業費	158 千円

<事業概要>

家族が子どもの障がいを前向きに捉えることができるよう、障がい受容や育て方の訓練を行うペアレントトレーニング指導者を養成する。

<平成 28 年度実績>

○5回連続講義（1/16、1/30、2/6、2/20、3/6）

【AM】発達障害者支援センター職員が発達障がい児の家族に対してペアレントトレーニングのレクチャーを実施する様子を指導者（受講者）43名が見学した。

【PM】受講者のみで、AMのトレーニングの内容を振り返り企画運営やグループ展開を学んだ。

○平成 27 年度指導者養成研修受講者のフォローアップ

- ・ペアレントトレーニング研修を実施する市町村に出向いて運営に関する指導・助言を行った（大垣市4回、各務原市5回、北方町4回、笠松町3回）。

事業名	⑥ 活躍する女性応援・紹介事業
担当課	健康福祉部子ども・女性局 女性の活躍推進課
平成28年度事業費	5,730千円

<事業概要>

県内で活躍する女性を応援・紹介するとともに、女子学生に将来を描いてもらうために活躍する女性との交流会を開催する。

<平成28年度実績>

- ・県内で活躍する女性の紹介
 - HP 女性の活躍応援ポータルサイト 52名
 - 雑誌 地域広報誌（フリーペーパー） 20名
- ・県内大学での女子学生と社会人交流会 1回
- ・県内在住者の女子学生（高校生含む）と社会人を対象とした女子会 1回
- ・県内で活躍する女性の交流会 1回

事業名	⑦ イクボス養成講座
担当課	健康福祉部子ども・女性局 女性の活躍推進課
平成28年度事業費	3,931千円

<事業概要>

職場環境改善、男女の働き方改革を目的としたイクボス養成講座を開催する。企業での実践的な取組を促進するため、有識者をはじめ、各圏域の「岐阜県子育て支援エクセレント企業」が講師となり、そのノウハウを伝授する。

<平成28年度実績>

県内3圏域（岐阜、東濃、飛騨）で開催し、219名（152社）が参加した。

事業名	⑧ キャリアアップ講座の開催事業
担当課	健康福祉部子ども・女性局 女性の活躍推進課
平成28年度事業費	3,564千円

<事業概要>

女性の再就職、ビジネススキルアップを目的とした「キャリアアップ講座」を開催。県内で活躍する女性が講師となり、ライフイベント踏まえた実践的な講義を実施する。

<平成28年度実績>

県内5圏域（岐阜、西濃、中濃、東濃、飛騨）で各2回開催し、256名が参加した。

事業名	⑨ 児童虐待防止特別対策事業
担当課	健康福祉部子ども・女性局 子ども家庭課
平成28年度事業費	647千円

<事業概要>

地域の身近な相談機関である市町村の職員が、虐待リスクのある保護者等に効果的に介入し支援できるようにするため、家庭支援技術の向上を目指した研修会を開催する。

<平成28年度実績>

家庭支援技術向上研修として市町村等の職員を対象に、職員のカウンセリング技術向上のため、「安全パートナーリング」に関する研修を開催した（2回 101名）。

事業名	⑩ 家庭教育学級リーダー研修事業
担当課	教育委員会 社会教育文化課（環境生活部 環境生活政策課）
平成28年度事業費	176千円

<事業概要>

各学校や園等で行われる家庭教育学級を推進する人材を養成することを目的に、県内6地域ごとにリーダー研修会を実施する。

<平成28年度実績>

- (1) リーダー研修会参加者数
小・中学生対象 1,266名、乳幼児対象 486名
- (2) 小中学校で開催された家庭教育学級講座参加率
小学校：61%、中学校：47%

以下記載事業の事業費、事業概要及び実績は、最もあてはまる条文欄に記載してあります。

事業名	⑪ 家庭教育支援推進事業 *「4 保護者、地域住民、学校等の連携による活動の促進 ⑰」(P.24)に記載
担当課	教育委員会 社会教育文化課（環境生活部 環境生活政策課）

4 保護者、地域住民、学校等の連携による活動の促進 【条例第14条】

事業名	① 家庭の日発表会の開催
担当課	環境生活部 私学振興・青少年課
平成28年度事業費	0千円

<事業概要>

地域に根差した「家庭の日」を全県的に広めるため、家族ぐるみや地域・団体で取り組む活動事例を発表する「家庭の日発表会」を開催する。

<平成28年度実績>

開催日時：1月15日（日） 美濃加茂市文化会館 来場者数 286名

事業名	② 社会人権学習資料の作成
担当課	環境生活部 人権施策推進課
平成28年度事業費	381千円

<事業概要>

学校でどのような人権教育がなされているかを理解することで、家庭や地域において、人権尊重の重要性、必要性について理解を深め、豊かな人権感覚を身に付けていただくことを目的として、小学校・中学校の教科書で取り上げられている人権に関する記述を冊子としてまとめ、保護者等に配布する。

<平成28年度実績>

○作成部数：52,000部

県内小学6年生、中学2年生の児童生徒の保護者を対象に、面談時などに配布した。（特別支援学校含む）

事業名	③ 食育推進連携事業（食育推進体制整備）
担当課	健康福祉部 保健医療課
平成28年度事業費	2,734千円の内数

<事業概要>

県民自ら食育を実践できるよう、関係機関・団体により食育の推進に関する事項について情報交換や協議を行い、効果的な施策の推進及び関係機関や団体との連携強化のため開催する。

<平成28年度実績>

(1) 岐阜県食育推進会議 2回

(2) 圏域食育推進会議 県下5圏域各1回

4 保護者、地域住民、学校等の連携による活動の促進

- (3) 市町村食育会議 18回
- (4) 岐阜県食育推進連絡会議 2回
- (5) 圏域青年期層食育担当者会議 5回

事業名	④ 子育て支援エクセレント企業拡大促進
担当課	健康福祉部子ども・女性局 女性の活躍推進課
平成28年度事業費	3,974千円

<事業概要>

- (1) 子育て支援企業の登録拡大に取り組む。
- (2) エクセレント企業の更なるブラッシュアップを支援する。また、エクセレント企業の取組みを県内企業に事例発表してもらいながら、普及・啓発を行う。

<平成28年度実績>

- (1) 「岐阜県子育て支援企業登録」
登録数：2,762社（平成28年度末時点）
- (2) 「岐阜県子育て支援エクセレント企業認定」
認定数：69社（平成28年度末時点）

事業名	⑤ 子ども参観日の開催促進
担当課	健康福祉部子ども・女性局 女性の活躍推進課
平成28年度事業費	0千円

<事業概要>

企業、行政機関において子ども参観日の実施拡大を促進する。

<平成28年度実績>

- 企業、行政機関における子ども参観日の実施促進
- ・企業13社（岐阜県子育て支援エクセレント企業の一部）（H29.1報告）
 - ・行政：県は8月に実施。知事部局、教育委員会、県警察本部の28所属に54名が参加した。

事業名	⑥ 孫育てガイドブックの作成・配布
担当課	健康福祉部子ども・女性局 子育て支援課
平成28年度事業費	0千円

<事業概要>

祖父母世代が知っておくべき今どきの育児方法をまとめた「孫育てガイドブック」を祖父母世代を中心に配布する。

4 保護者、地域住民、学校等の連携による活動の促進

<平成 28 年度実績>

祖父母世代が知っておくべき今どきの育児方法をまとめた「孫育てガイドブック」を、祖父母世代を中心に配布した。

事業名	⑦ 子どもの居場所と絆づくり県民運動の推進
担当課	教育委員会 学校安全課
平成 28 年度事業費	0 千円

<事業概要>

各地域で行われる年 3 回（合計 18 回）の県民運動推進会議でいじめの未然防止を啓発する。特に、「あったかい言葉かけ運動」「居場所と絆づくり交流会」「安心ネット啓発運動」の 3 つの共通の取組を通して、「いじめをしない、させない、許さない」を合言葉として、思いやりのある温かい人間関係づくりを地域ぐるみで推進する。

<平成 28 年度実績>

- (1) 「あったかい言葉かけ運動」に 144,888 点の作品応募があった。
- (2) チラシ、カレンダー、ポスターの配布、Web ページなどでの広報活動を行った。
- (3) 各地域で行われる年 3 回（合計 18 回）の県民運動推進会議でいじめの未然防止を啓発した。
- (4) 小学生・中学生・高校生による「居場所と絆づくり交流会」を実施し意見交換を行った。

事業名	⑧ いじめ・不登校等未然防止事業
担当課	教育委員会 学校安全課
平成 28 年度事業費	1,904 千円

<事業概要>

児童生徒の問題行動、特に、いじめや不登校の問題に対処することを目的として、自尊感情（自己肯定感）を高めるための実践校の指定や、「あったかい言葉かけ運動」の取組を通して、いじめや暴力行為等の問題行動及び不登校の未然防止を図る。

<平成 28 年度実績>

羽島市教育委員会を指定し、竹鼻中学校区及び中央中学校区で不登校・いじめの未然防止の取組を実施し、2 月 22 日のまとめの会で次年度の施策の方向性を確認した。

事業名	⑨ 防災教育を中心とした実践的安全教育総合支援事業
担当課	教育委員会 学校安全課
平成 28 年度事業費	1,886 千円

4 保護者、地域住民、学校等の連携による活動の促進

<事業概要>

- (1) 学校に対して、外部の専門家を派遣し学校における安全教育・安全管理の充実を図るとともに、地域の学校安全関係機関等との連携体制の構築・強化を促す。
- (2) 管理職（教頭）を対象に学校安全について、県内 5 会場で講習会を実施する。特に防災管理、防災教育について重点的に指導し、自分の命は自分で守れる子どもの育成に努める。

<平成 28 年度実績>

小中学校 68 校、県立学校 11 校へ学校防災指導者として防災士等を派遣し、学校の防災力向上を図った。また、小中学校 2 校へ交通安全指導者として交通安全アドバイザーを派遣し、通学路の安全対策を講じた。さらに小中学校 30 校、県立学校 1 校へ学校防犯指導者として各警察署生活安全課職員を派遣し、児童生徒が事件・事故から身を守るための指導を行った。

事業名	⑩ 学校防災支援事業
担当課	教育委員会 学校安全課
平成 28 年度事業費	1,953 千円

<事業概要>

近い将来、地域で活躍することが期待される高校生を対象に、自然災害に対する知識や防災対応能力、ボランティア活動への参加意識などの向上を図る研修会を開催し、学校や地域の防災力向上に貢献できる防災リーダーを育成する。

<平成 28 年度実績>

県立学校の生徒を対象に防災リーダーを養成する研修を実施した。

- (1) 24 校：参加生徒 71 名、引率教諭 26 名（合計 97 名）
- (2) 夏季研修会 8 月 5 日 ハートフルスクエア G
- (3) 防災取組発表会 12 月 26 日 ハートフルスクエア G

事業名	⑪ 防災教育月間
担当課	教育委員会 学校安全課
平成 28 年度事業費	0 千円

<事業概要>

幼・小・中・高・特別支援学校において、学校・地域等の実情に応じて、より実践的な命を守る訓練や、災害・防災に関する学習、危機管理マニュアルの検証等を行い、児童生徒等、教職員の防災意識の高揚と防災教育の推進・充実を図る月間とする。

<平成 28 年度実績>

平成 28 年 9 月 1 日～30 日実施

4 保護者、地域住民、学校等の連携による活動の促進

事業名	⑫ 岐阜県道徳教育振興会議
担当課	教育委員会 学校支援課
平成28年度事業費	557千円

<事業概要>

【開催回数】 年4回

【委員の構成】 18名

学識経験者、マスコミ関係者、企業関係者、市町村教委関係者、社会教育関係者、福祉関係者、保護者代表者（幼小中高）、学校関係者（幼小中高）、県行政関係者

【主な取組】

- (1) 「1家庭1ボランティア」運動を県民運動として展開し、家庭・地域社会における豊かな心を育む取組の普及啓発を図る。具体的な取組として、「1家庭1ボランティア」チャレンジカードの配布、「1家庭1ボランティア」運動啓発チラシ・ポスターの配布、「1家庭1ボランティア」郵便などを実施する。
- (2) 「道徳教育パワーアップ研究協議会」において、「1家庭1ボランティア」運動等による学校・家庭・地域が連携した豊かな心を育む実践の発表・交流を通して、地域ぐるみの道徳教育の重要性を発信する。

<平成28年度実績>

【開催回数】 年4回

【委員の構成】 18名

学識経験者、マスコミ関係者、企業関係者、市町村教委関係者、社会教育関係者、福祉関係者、保護者代表者（幼小中高）、学校関係者（幼小中高）、県行政関係者

【主な取組】

- (1) 「1家庭1ボランティア」運動について、家庭・地域社会での取組の普及啓発を図る。具体的な取組として、「1家庭1ボランティア」チャレンジカードの配布、「1家庭1ボランティア」運動啓発チラシ・ポスターの配布、「1家庭1ボランティア」郵便の取組（5,321通）を行った。
- (2) 「道徳教育パワーアップ研究協議会」において、「1家庭1ボランティア」運動等による実践発表・交流を通して、地域ぐるみの道徳教育の重要性を発信した。
西濃地区：11月9日（水）、池田町立八幡小学校 303名参加
飛騨地区：11月30日（水）、下呂市立下呂中学校 218名参加

事業名	⑬ 幼児教育総合推進事業
担当課	教育委員会 学校支援課
平成28年度事業費	1,237千円

4 保護者、地域住民、学校等の連携による活動の促進

<事業概要>

第2次岐阜県幼児教育アクションプラン（H28.3月末策定）において、重点的に取り組む内容（3つの深まる）として子育て支援ネットワーク体制の確立と家庭教育を通じた乳幼児からの子育て支援を掲げ、その実践・普及を図る。

【主な取組】

社会教育文化課と連携し、県内の幼稚園・保育所・認定こども園において、「みんなで子育てⅡ～家庭教育プログラム(乳幼児編)～」を活用した家庭教育学級の実施を支援する。

【実践成果の収集方法】

- (1) アクションプラン実践協力地域及び公私立共同研究との連携により、その実践事例及び成果を県内に広める。
- (2) 社会教育文化課と連携協力し、実践状況を把握する。

<平成28年度実績>

県内6地区において、幼稚園教諭・保育士・保護者等が参加する家庭教育学級リーダー研修会が実施され、「みんなで子育てⅡ」を体験研修した。

各園や保育所において開催される家庭教育学級や学級懇談会等でプログラムを実施された。公私立共同研究の研究成果報告会において、家庭教育学級リーダー研修会の様子を周知した。

事業名	⑭ G I F U食のマイスタープロジェクト事業
担当課	教育委員会 体育健康課
平成28年度事業費	534千円

<事業概要>

県内公立小学校及び特別支援学校6年生全員を対象に「家庭の食育マイスター」としての委嘱状を交付するとともに、リーフレットを配付し、学校で学習した食に関する指導の内容を児童から家庭に働きかけることを通して、家庭における食育の推進をする。

<平成28年度実績>

マイスター委嘱人数 18,876名

事業名	⑮ 企業内家庭教育研修
担当課	教育委員会 社会教育文化課（環境生活部 環境生活政策課）
平成28年度事業費	0千円

<事業概要>

地域社会全体で子育てを推進するために、企業、事業所と連携しながら、子育て中の従業員やこれから親になる従業員、管理職を対象にした企業内家庭教育研修を開催する。

4 保護者、地域住民、学校等の連携による活動の促進

<平成 28 年度実績>

- (1) 25 事業所において、計 32 講座が開催され、1,323 名が参加。
- (2) 課員や教育事務所の職員を講師として派遣するほか、研修内容を県のホームページや県 PTA 連合会の広報誌で紹介するなど、研修開催企業が家庭教育に理解のある企業であることを広報した。

事業名	⑩ 家庭教育推進専門職の設置
担当課	教育委員会 社会教育文化課（環境生活部 環境生活政策課）
平成 28 年度事業費	18,910 千円

<事業概要>

家庭や地域の教育力の向上を図り、青少年の健全育成を推進するために、関係機関との連携を図り、家庭教育、青少年教育を推進する。

<平成 28 年度実績>

各教育事務所に 1 名配置し、次の業務に従事させた。

- ・家庭教育リーダー研修会の運営
- ・市町村への指導・助言
- ・家庭教育学級の現状把握と支援
- ・乳幼児学級への指導・助言
- ・市町村の研修会等への出席
- ・企業内家庭教育研修の開催にあたってのコーディネート

事業名	⑪ 家庭教育支援推進事業
担当課	教育委員会 社会教育文化課（環境生活部 環境生活政策課）
平成 28 年度事業費	2,644 千円

<事業概要>

家庭の状況に応じたきめ細やかな家庭教育支援体制の整備に向け、地域の状況に詳しい人材を「家庭教育支援員」として配置する市町村を支援する。

<平成 28 年度実績>

3 市町において家庭教育支援員が配置された。3 市町の実践を地区家庭教育推進会議（6 地区において年 3 回実施）において県内に広めた。

4 保護者、地域住民、学校等の連携による活動の促進

事業名	⑱ スマートフォン等の普及を踏まえた児童の犯罪被害等を防止するための情報モラル教室
担当課	警察本部 少年課
平成 28 年度事業費	0 千円

<事業概要>

学校や教育委員会と連携の上、児童生徒への情報モラル講話のほか、児童・生徒のインターネット利用を適切に把握、管理する立場である保護者に対する進学、進級時における保護者説明会等、多くの保護者と接する学校行事等を有効に活用し、児童の犯罪被害や非行を防止するための対策等について啓発活動を実施する。

<平成 28 年度実績>

- ・児童生徒に対し、スマートフォン等の安全利用を教える情報モラル教室を 175 回開催した。
- ・保護者等に対し、フィルタリングや家庭内のルール作りの重要性を訴える講話を実施した。
- ・携帯電話販売店に対する指導、要請を 221 店に実施した。

事業名	⑲ 少年非行防止タウンミーティング
担当課	警察本部 少年課
平成 28 年度事業費	0 千円

<事業概要>

次代の担い手である中学生を対象に、高校生、保護者及び少年警察ボランティアの協力の下、少年の非行防止に向けたタウンミーティングを県下全域で開催し、中学生の段階からモラルの大切さを考えさせるなど、規範意識の醸成を図る。

<平成 28 年度実績>

県下各警察署で開催し、中学生に対し、自らの行動やモラルの大切さを考えさせるなど、規範意識の啓発に向けた活動を推進した。(46 回、小学生 178 名、中学生 9,665 名、高校生 720 名、少年警察ボランティアなど総勢 12,145 名が参加)

事業名	⑳ 岐阜県警察スクールサポーター制度
担当課	警察本部 少年課
平成 28 年度事業費	41,792 千円

<事業概要>

警察本部及び県下 12 警察署に警察官 OB を岐阜県警察スクールサポーター兼地域安全活動アドバイザーとして配置し、自治体、学校等に地域安全情報を適宜提供するとともに、

4 保護者、地域住民、学校等の連携による活動の促進

犯罪被害防止教育、非行防止教育等を行い、地域住民の安全確保、児童生徒の非行防止等に関する活動を実施する。

<平成 28 年度実績>

警察本部（2名）及び県下 12 警察署（各 1 名）に警察官 OB を岐阜県警察スクールサポーター兼地域安全活動アドバイザーとして配置し、

- ・通学路のパトロールや学校施設の安全点検
- ・校内暴力、非行防止のための学校訪問、助言指導
- ・非行防止教室や不審者侵入訓練等犯罪被害防止教室の支援
- ・不審者情報等地域安全情報の把握と提供等

を実施した。

事業名	㉑ 少年警察ボランティアによる少年の活動機会の提供と居場所づくりの推進
担当課	警察本部 少年課
平成 28 年度事業費	3,998 千円

<事業概要>

少年補導員（一部少年指導委員を兼務）を委嘱して、街頭補導、有害環境浄化、少年の居場所づくり、立ち直り支援等の活動を推進する。

<平成 28 年度実績>

補導員 800 名（少年指導委員兼務 79 名）を委嘱して、各警察署と連携した農業体験、スポーツ活動、ソーラン踊り等を通じた少年の立ち直り支援に向けた居場所づくり活動を実施した。

以下記載事業の事業費、事業概要及び実績は、最もあてはまる条文欄に記載してあります。

事業名	㉒ 家庭の日啓発図画・ポスターの募集 * 「6 広報及び啓発②」(P. 34) に掲載
担当課	環境生活部 私学振興・青少年課

事業名	㉓ (公社) 岐阜県青少年育成県民会議の活動支援 * 「7 団体活動の促進①」(P. 40) に掲載
担当課	環境生活部 私学振興・青少年課

事業名	㉔ 女性健康支援センター事業 * 「5 相談体制の整備④」(P. 27) に掲載
担当課	健康福祉部 保健医療課

5 相談体制の整備等【条例第15条】

事業名	① 青少年SOSセンターの運営
担当課	環境生活部 私学振興・青少年課
平成28年度事業費	14,570千円

<事業概要>

いじめ、不登校、友人・親子関係等の様々な悩みを持つ青少年やその保護者に対し、「フリーダイヤル・365日・24時間体制」で相談を受け付ける。

<平成28年度実績>

年間相談受付件数：2,004件

事業名	② 消費生活相談
担当課	環境生活部 県民生活相談センター（環境生活部 県民生活課）
平成28年度事業費	31,494千円

<事業概要>

ワンクリック詐欺、架空請求詐欺等インターネット、スマートフォンによる消費者被害や、未成年者が被る悪質商法被害など、契約商品、サービスに関する消費生活上のトラブルについて、有資格の消費生活相談員と一緒に考え、解決のための助言などを行う。

<平成28年度実績>

年間相談受付件数：5,359件（電話、文書、面談）

事業名	③ 法律相談事業
担当課	環境生活部 県民生活相談センター（環境生活部 県民生活課）
平成28年度事業費	694千円

<事業概要>

行政に関する相談や、日常生活の悩みごと・困りごと等、県民相談全般のうち、法律的に複雑な事案で弁護士による助言が必要であるものについて、事前申込制による「法律相談の日」を設置し、県弁護士会所属の弁護士が面談により対応する（毎月第1・3水曜日）。

<平成28年度実績>

年間相談受付件数：85件（年24回開催）

事業名	④ 女性健康支援センター事業
担当課	健康福祉部 保健医療課
平成28年度事業費	102千円

<事業概要>

生涯を通じて、女性が自らの健康状態を的確に把握し、自己管理できるよう相談窓口を設置するとともに、思春期の子どもたちを対象とした、いのちの教育の出前講座や関係機

関との連絡会を開催する。

＜平成 28 年度概要＞

相談窓口（各保健所）における相談件数：29 件
 地域関係機関連携会議の開催：6 保健所各 1 回実施
 いのちの教育の出前講座（各保健所）：18 回 1,385 名

事業名	⑤ 女性の活躍支援センター・男女共同参画プラザの運営 （旧事業名：男女共同参画プラザの運営）
担当課	健康福祉部子ども・女性局 女性の活躍推進課
平成 28 年度事業費	15,354 千円

＜事業概要＞

男女共同参画に関する活動拠点である「岐阜県男女共同参画プラザ」に併設した「女性の活躍支援センター」を設置し、育児のために就労に悩む女性の就労相談、キャリアアップを目指す女性の支援を実施する。

＜平成 28 年度実績＞

育児のために就労に悩む女性の就労相談、キャリアアップを目指す女性の支援

- ・就労・子育て相談（H28.11～H29.3）：822 名
- ・キャリアデザイン講座：10 回 242 名
- ・男女共同参画講座の開催：5 回 134 名

事業名	⑥ 児童家庭支援センター運営事業
担当課	健康福祉部子ども・女性局 子ども家庭課
平成 28 年度事業費	41,165 千円

＜事業概要＞

児童に関する家庭等からの相談のうち、専門的な知識及び技術を必要とするものに対応する児童家庭支援センターの運営を補助する。

既存 3 か所の他、新規 2 か所を設置（各圏域内に 1 か所設置）

＜平成 28 年度実績＞

県内 5 か所の児童家庭支援センターの運営を支援

- ・子ども家庭支援センターはこぶね（岐阜市）
- ・大野子ども家庭支援センターこころ（大野町）
- ・子ども家庭支援センターとも（関市）（H28.12.1～）
- ・子ども家庭支援センター麦の穂（中津川市）
- ・子ども家庭支援センターぱすてる（高山市）（H28.6.1～）

事業名	⑦ ひとり親家庭等就業・自立支援センター事業
担当課	健康福祉部子ども・女性局 子ども家庭課
平成 28 年度事業費	13,318 千円

＜事業概要＞

ひとり親家庭等の自立を目指し、個々の家庭の状況、職業適性、就業経験等に応じ、適切な助言を行い、就業や養育費に関する相談から就業情報の提供に至るまでの一貫した就業・自立支援サービスを提供する。

＜平成 28 年度実績＞

ひとり親等の家庭の状況、職業適性、就業経験等に応じ、適切な助言を行い、就業相談の実施、ひとり親等の自立支援を行った。

就業相談件数：120 件

就業支援講習会・セミナー実施回数：35 回

事業名	⑧ スクールカウンセラー設置事業
担当課	教育委員会 学校安全課
平成 28 年度事業費	239,397 千円

＜事業概要＞

学校におけるカウンセリング機能の充実を図るため、「心の専門家」である臨床心理士等をスクールカウンセラーとして小・中・高・特別支援学校に配置する。

＜平成 28 年度実績＞

県内全中学校区にスクールカウンセラーを配置して、全ての小・中学校でスクールカウンセラーを活用できる教育相談体制を整備した。(180 中学校区、全公立高等学校 66 校、公立特別支援学校 21 校)

事業名	⑨ スクールソーシャルワーカー活用事業
担当課	教育委員会 学校安全課
平成 28 年度事業費	4,844 千円

＜事業概要＞

学校だけでは解決の困難な事例に対応するために、関係機関との連携を図る社会福祉士等によるスクールソーシャルワーカーを配置し、学校の要請に応じて活用できる体制を整える。

＜平成 28 年度実績＞

県内 6 つの教育事務所にスクールソーシャルワーカーを各 1 名配置し、問題を抱える児童生徒の置かれた様々な環境への働きかけや、関係機関等のネットワーク構築、連携、調整、校内体制づくりなどにより、自立支援に向けた支援を行った。

事業名	⑩ 教育相談業務専門職等設置事業
担当課	教育委員会 学校安全課
平成 28 年度事業費	19,918 千円

＜事業概要＞

いじめ問題電話相談業務専門職を総合教育センターに、教育相談業務専門職を教育事務

所に配置し、いじめ・不登校等の悩みを持つ児童生徒・保護者への教育相談の充実を図る。

＜平成 28 年度実績＞

- ・総合教育センターにいじめ問題電話相談業務専門職 1 名、各教育事務所に教育相談業務専門職各 1 名（合計 6 名）を配置した。

事業名	⑪ 子供 SOS 24 電話相談事業
担当課	教育委員会 学校安全課
平成 28 年度事業費	3,848 千円

＜事業概要＞

いじめ等の電話相談に夜間、休日、祝日も含め 24 時間体制で対応するため、電話相談員を設置し、相談者の気持ちを受け止めて自殺等の行動を未然に防止するとともに、悩み等の解決を図る。

＜平成 28 年度実績＞

- （1）電話相談回数：1,307 回
- （2）子供 SOS24 電話相談員研修会
相談員 8 名による研修会を年間 6 回開催し、状況交流と電話相談の在り方についての研修を実施した。

事業名	⑫ 適応指導教室設置事業
担当課	教育委員会 学校安全課
平成 28 年度事業費	369 千円

＜事業概要＞

岐阜県総合教育センターに、高校生や中卒・中退者等、高等学校段階を主な対象とした岐阜県適応指導教室 G-プレイスを開設し、不登校生徒等の社会的自立に向けたきめ細やかな支援を行う。

＜平成 28 年度実績＞

適応指導教室の相談は、電話 308 回、面接 213 件 582 回、出張 24 回で、多くが高校生段階の「不登校」に関する相談であった。入室生は、学校復帰を目指すケースや進路変更のケースがあり、それぞれの意向に沿った様々な支援を実施した。

事業名	⑬ 教育相談
担当課	教育委員会 学校安全課
平成 28 年度事業費	0 千円

＜事業概要＞

県内の小・中学校、高等学校、特別支援学校の児童生徒及び保護者に教育相談を行い、その充実を図る。

総合教育センターにおいて、電話相談、面接相談を実施。各教育事務所において、電話相談、面接相談、出張相談を実施する。

＜平成 28 年度実績＞

- ・ 総合教育センターにおける教育相談回数 3,038 回
（電話相談 1,884 回、面接相談 1,129 回、出張相談 25 回）
- ・ 教育事務所における教育相談回数 430 回
（話相談 397 回、面接相談 32 回、出張相談 1 回）

事業名	⑭ スペシャリストサポート事業
担当課	教育委員会 学校安全課
平成 28 年度事業費	7,154 千円

＜事業概要＞

- 生徒指導スクールサポートチーム派遣（未然対応・危機対応）
問題行動の発生が予測される場合や、突発的な事件・事故が発生した場合等に、学校からの要請を受けて、専門的な知識を有する人材を派遣する。専門家から対応策についての助言及び関係機関との連携の支援を受け、指導体制の確立等を図る。
- プレコショナリーサポート派遣（予防のための教育と研修）
児童生徒の暴力行為、不登校、交通事故、自殺防止、ネット問題等について、学校から要請を受けて専門家を派遣し、研修を実施する。

＜平成 28 年度実績＞

生徒指導スクールサポートチーム派遣

- ・ 派遣校数 417 校（小 36、中 46、高・特 319、他 16）
- ・ 学校への派遣回数 549 回（小 68、中 75、高・特 390、他 16）
- ・ 各専門家派遣回数 560 回（臨床心理士 418、精神科医 14、社会福祉士 58、大学教員 25、弁護士 17、その他 28）

事業名	⑮ 発達障がい児童生徒支援事業
担当課	教育委員会 特別支援教育課
平成 28 年度事業費	2,159 千円

＜事業概要＞

各学校からの要請により、発達障がいにかかる個別の相談やケース会議における助言者、研修会の講師として専門家を派遣し、発達障がいのある児童生徒に対して、適切な指導、支援を行うことができるようにする。

＜平成 28 年度実績＞

- (1) 派遣校数 85 園・校（幼 1、小 55、中 13、高 14、特 2）
- (2) 派遣回数 124 回（幼 1、小 65、中 17、高 38、特 3）
- (3) 派遣者 124 名（臨床心理士 30、医師 10、大学教員 70、特別支援学校教員 2、その他 12）

事業名	⑩ 特別支援学校のセンター的機能の充実事業
担当課	教育委員会 特別支援教育課
平成 28 年度事業費	5,075 千円

<事業概要>

各地区の特別支援学校が地域の特別支援教育のセンターとして機能することにより、それぞれの発達段階における支援について専門的な見地から助言を行うとともに、就学前から高校卒業まで一貫した支援を行い、校種間の円滑な接続ができるようにする。

<平成 28 年度実績>

(1) 相談機能

医師、大学教員などの専門家や特別支援学校教員による相談指導や定期相談会を実施。

(2) 研修機能

医師、大学教員、作業療法士などの専門家や特別支援学校教員を講師として、地域の幼稚園、小中学校教員、高校教員向けの公開講座を実施。

(3) 連携訪問機能

特別支援学校教員を市町村の連携協議会や、地域の幼稚園、小中学校、高校へ派遣することにより、地域の特別支援教育のセンターとしての機能を充実。

(平成 28 年度：2,857 件 16,824 名の相談を受ける。)

事業名	⑪ 少年サポートセンター等推進事業
担当課	警察本部 少年課
平成 28 年度事業費	20,589 千円

<事業概要>

本部及び 5 地区の少年サポートセンター並びに警察署において少年相談に的確に対応するとともに、少年相談専門員の指導による少年相談担当者の資質の向上及び各種相談機関等との連携を深め、相談活動の充実強化を図る。また、必要に応じて子ども相談センター等と連携し、問題行動をする少年のためのサポートチームを結成し、学習支援などを行うほか、農業体験等を通じた少年の居場所づくり活動を少年警察ボランティア等関係機関を連携して実施、推進する。

<平成 28 年度実績>

少年相談活動の充実、少年非行防止、少年警察ボランティア等関係機関、団体と連携した非行少年の立ち直り支援活動、被害少年への支援活動を積極的に実施した。

○各地区少年サポートセンターにおける居場所づくり活動

- ・岐阜地区 農業体験 (サツマイモ栽培)
- ・西濃地区 農業体験 (大安 DASH 村)
- ・中濃地区 スポーツ活動
- ・東濃地区 ソーラン踊りチーム
- ・飛騨地区 農業体験 (野菜栽培)

以下記載事業の事業費、事業概要及び実績は、最もあてはまる条文欄に記載してあります。

事業名	⑱ 家庭教育支援推進事業 *「4 保護者、地域住民、学校等の連携による活動の促進 ⑰」(P.24) に掲載
担当課	教育委員会 社会教育文化課 (環境生活部 環境生活政策課)

6 広報及び啓発【条例第16条】

事業名	① 家庭の日普及啓発
担当課	環境生活部 私学振興・青少年課
平成28年度事業費	0千円

<事業概要>

家庭の絆を深め、社会全体で明るい家庭づくりを進めるため、「家庭の日」（「岐阜県家庭の日を定める条例」により毎月第3日曜日）の普及啓発活動等を実施する。

<平成28年度実績>

毎年1月の「家庭の日普及実践強調月間」において、市町村と協力して一層の周知や地域取組の支援を実施した。（家庭の日発表会の開催、家庭の日図画・ポスターの展示、市町村の広報誌への掲載、家族で参加できるイベントの開催など）

事業名	② 家庭の日啓発図画・ポスターの募集
担当課	環境生活部 私学振興・青少年課
平成28年度事業費	0千円

<事業概要>

「家庭の日」の普及・実践活動の一環として、県内の小・中学生を対象に、明るく豊かな家庭づくりの啓発にふさわしい図画又はポスターを募集する。

<平成28年度実績>

応募作品数：4,488点 応募学校数：217校

事業名	③ 人権啓発フェスティバル in ぎふ
担当課	環境生活部 人権施策推進課
平成28年度事業費	2,646千円

<事業概要>

人権尊重の理念に関する正しい理解と人権意識の普及高揚を図ることを目的とし、岐阜市内の大型商業施設において、親子等を対象にステージイベントを行いながら、県民から寄せられた身近にある心温まるいい話のパネル展示や啓発資料等の配布等、人権啓発イベントを実施する。

<平成28年度実績>

開催日時：12月3日（土） マーサ21（岐阜市）

参加人数：延べ2,761名

人権啓発パネルを展示して啓発したほか、フェスティバルに参加した人に対し、人権啓発

資料を配布し、子どもたちにも「友達（仲間）と仲良くする、大切にする」という話をした。

事業名	④ 食育推進連携事業
担当課	健康福祉部 保健医療課
平成 28 年度事業費	2,734 千円の内数

<事業概要>

1年間を継続して食育推進運動を展開するため「家族そろって食卓を囲む」などを実践し、日頃の食生活を見直す機会とし、「食育の日」（毎月 19 日）の普及啓発活動等を実施する。

また、毎年 6 月の「食育月間」については、関係者との緊密な連携・協働を図りつつ、食育推進運動を重点的かつ効果的に実施する。

<平成 28 年度実績>

市町村や関係団体等により、食育の日や食育月間にあわせ、講演会や食育教室の実施、広報誌やのぼり旗など各種普及媒体を活用し、広く啓発を実施した。

事業名	⑤ ぎふっこ応援ポジティブキャンペーン事業
担当課	健康福祉部子ども・女性局 女性の活躍推進課
平成 28 年度事業費	5,832 千円

<事業概要>

新聞により、結婚、出産、子育てに関する情報を発信する。

<平成 28 年度実績>

新聞により、結婚、出産、子育てに関する情報を発信した。

事業名	⑥ ワークライフバランス出前講座
担当課	健康福祉部子ども・女性局 女性の活躍推進課
平成 28 年度事業費	0 千円

<事業概要>

企業等でのワークライフバランス促進に向けた出前講座を実施する。

<平成 28 年度実績>

企業等でのワークライフバランス促進に向けた出前講座を実施した。

事業名	⑦ 各種イベントでのワークライフバランス啓発
担当課	健康福祉部子ども・女性局 女性の活躍推進課
平成28年度事業費	0千円

<事業概要>

各種イベントでの啓発活動を実施する。

<平成28年度実績>

女性の活躍推進に向けた各種イベントで啓発活動を実施した。

- ・企業、NPO 主催のイベントにて啓発

事業名	⑧ オレンジリボン・キャンペーン事業
担当課	健康福祉部子ども・女性局 子ども家庭課
平成28年度事業費	1,988千円

<事業概要>

児童虐待防止について、親子に向けて啓発できる参加型のイベントを開催する。また、県内全域をリレー会場としたオレンジリボンたすきリレーのゴールイベント同時開催等により、児童虐待の防止とその問題に対する理解を呼びかける。

<平成28年度実績>

11月13日に岐阜市柳ヶ瀬でぎふオレンジリボン運動2016のイベントを開催し、広報啓発活動を行った。また、県内全域をリレー会場（長良川コース、木曽川コース、揖斐川コースの3コースで237名がランナーとして参加）としたオレンジリボンたすきリレーのゴールイベントを同時開催した。

事業名	⑨ 女性に対する暴力をなくす運動
担当課	健康福祉部子ども・女性局 子ども家庭課
平成28年度事業費	0千円

<事業概要>

「女性に対する暴力をなくす運動」の期間において、女性相談センターで作成した配布物を配布することで、女性の保護について地域社会の理解を深めるための啓蒙活動を行うとともに、女性相談に関する関係機関をPRする。

<平成28年度実績>

11月14日に岐阜駅周辺において、啓発活動を実施した。

事業名	⑩ DV防止等普及啓発事業
担当課	健康福祉部子ども・女性局 子ども家庭課
平成28年度事業費	179千円

<事業概要>

DV被害の早期発見や地域における被害者支援体制づくりに資するため、地域の会合等へDV問題の専門家を講師として派遣し、また、若年層に対するDV予防啓発のため、高校・大学等へ講師を派遣する。

<平成28年度実績>

○講師派遣事業

- ・派遣回数：8回
- ・派遣先：短大1校、高等学校4校、特別支援学校1校、中学校2校

事業名	⑪ 学校教育ネット安全・安心推進事業
担当課	教育委員会 学校安全課
平成28年度事業費	1,019千円

<事業概要>

岐阜県内の小中学校、高校及び特別支援学校の児童生徒が、安全に安心してインターネットを利用することができる環境を整えるために、児童生徒が主に利用するサイト等のパトロールを行う。パトロール等を通して把握した県内の児童生徒の状況は、県内の公立学校の児童生徒、保護者、教員に対する情報モラル啓発のためのリーフレットの作成に役立てる。

<平成28年度実績>

- (1) 平成28年度に、生徒指導関係部署や当該学校に情報提供を行った(56件)。
- (2) 情報モラル啓発用リーフレット(26万5千部)の作成と配布した。
(リーフレット作成費用は、人権施策推進課による)

事業名	⑫ 清流の国ぎふ家庭教育力向上事業
担当課	教育委員会 社会教育文化課(環境生活部 環境生活政策課)
平成28年度事業費	602千円(内訳) 教委予算365千円、再配当予算237千円

<事業概要>

「家庭教育を实践する日」の具体的な取組として、家庭での約束づくりとその実践を通じて家族で話をする機会を増やす「話そう!語ろう!わが家の約束」運動を推進。

「話そう!語ろう!わが家の約束」運動推進のための啓発リーフレットを作成し、小学

生の保護者に配布、県内施設に設置する。

<平成 28 年度実績>

家庭教育の重要性や社会の構成員それぞれの役割と併せたリーフレットを作成し、小学 1・4 年生保護者、3 歳児健診受診者保護者、公共施設、事業者等に配布した。

事業名	⑬ 命の大切さを学ぶ教室
担当課	警察本部 広報県民課
平成 28 年度事業費	147 千円（内訳）警察予算 48 千円、再配当予算 99 千円

<事業概要>

犯罪等による被害の深刻さや命の大切さに対する理解を社会に浸透させるため、次世代を担う中・高校生等に「命の大切さを学ぶ教室」を開催し、被害者や同支援への理解や規範意識を高め犯罪抑止を図る。

<平成 28 年度実績>

中学校 12 校、高校等 4 校において開催し、6,108 名が参加した。

事業名	⑭ 規範意識啓発活動事業（中学生による MSJ リーダーズ活動、高校生による MS リーダーズ活動への支援）
担当課	警察本部 少年課
平成 28 年度事業費	3,153 千円

<事業概要>

学校・教育委員会と連携して、『高校生によるマナーズ・スピリット（MS）・リーダーズ活動』の支援、平成 28 年度から本格運用予定の『中学生によるマナーズ・スピリット・ジュニア（MSJ）・リーダーズ活動』を支援し、規範意識の高揚を図るほか、小・中・高等学校において、「非行防止講話」や「薬物乱用防止教室」等を継続開催し、少年の規範意識の啓発を図る。

<平成 28 年度実績>

警察署長から「MS・MSJ リーダーズの証」の交付を受けた中高校生が警察職員、教育関係者、少年警察ボランティア等の支援の下、自主的に社会参加活動や非行防止活動に取り組む MS リーダーズ活動を実施した。

高校生（MS リーダーズ）は、平成 14 年度から全県下で実施しており、平成 28 年度は 107 校、7,878 名が参加した。中学生（MSJ リーダーズ）は、平成 27 年度に試行的に実施（県下 8 警察署、20 校）し、平成 28 年度からは県下全域で運用を開始し、平成 28 年度は 182 校 7,515 名が参加した。

以下記載事業の事業費、事業概要及び実績は、最もあてはまる条文欄に記載してあります。

事業名	⑮ 家庭の日発表会の開催 * 「4 保護者、地域住民、学校等の連携による活動の促進①」(P. 18) に掲載
担当課	環境生活部 私学振興・青少年課

事業名	⑯ (公社) 岐阜県青少年育成県民会議の活動支援 * 「7 団体活動の促進①」(P. 40) に掲載
担当課	環境生活部 私学振興・青少年課

事業名	⑰ 食育推進連携事業 * 「1 親としての学びを支援する学習機会の提供①」(P. 9) に掲載
担当課	健康福祉部 保健医療課

事業名	⑱ 活躍する女性応援・紹介事業 * 「3 人材の養成⑥」(P. 16) に掲載
担当課	健康福祉部子ども・女性局 女性の活躍推進課

事業名	⑲ 女性の活躍支援センター・男女共同参画プラザの運営 (旧事業名：男女共同参画プラザの運営) * 「5 相談体制の整備⑤」(P. 28) に掲載
担当課	健康福祉部子ども・女性局 女性の活躍推進課

事業名	⑳ スマートフォン等の普及を踏まえた児童の犯罪被害等を防止するための情報モラル教室 * 「4 保護者、地域住民、学校等の連携による活動の促進⑱」(P. 25) に掲載
担当課	警察本部 少年課

7 団体活動の促進【条例第17条】

事業名	①（公社）岐阜県青少年育成県民会議の活動支援
担当課	環境生活部 私学振興・青少年課
平成28年度事業費	3,463千円

<事業概要>

民間主導による青少年育成県民運動を担う（公社）岐阜県青少年育成県民会議の活動に対して補助を行う。

<平成28年度実績>

（公社）岐阜県青少年育成県民会議の青少年育成事業等の運営補助を実施した。

【事業実績】

- （1）岐阜県青少年育成県民大会（11月6日、各務原市文化ホール）
※家庭の日啓発図画・ポスター入賞者表彰を実施
- （2）家庭の日発表会（※県と共同開催） 等

事業名	② 子育て支援活動活性化促進事業
担当課	健康福祉部子ども・女性局 子育て支援課
平成28年度事業費	2,986千円

<事業概要>

子育てに困難を抱える世帯に対して支援活動を実施する団体を支援することで、子育てに困難を抱える世帯の子育ての支援を図る。

<平成28年度実績>

- ・交付団体 7団体（NPO法人5、任意団体2）

事業名	③ PTAへの支援
担当課	教育委員会 社会教育文化課（教育委員会 学校支援課）
平成28年度事業費	874千円

<事業概要>

岐阜県高等学校PTA連合会が実施する事業に対して支援を行った。

- （1）新入生の保護者に対し家庭教育啓発資料を配布する。
- （2）子どもの人間力を向上させるためのPTA活動の在り方をテーマにPTフォーラム大会を開催し、家庭や地域の教育力の向上を図る。

<平成 28 年度実績>

- (1) 新入生の保護者に対し家庭教育啓発資料を配布した。
- (2) 東海地区大会「静岡大会」
「生徒指導と PTA」「家庭教育と PTA」の 2 研究協議会において実践発表を行った。

事業名	④ PTAへの支援
担当課	教育委員会 社会教育文化課（教育委員会 学校支援課）
平成 28 年度事業費	1,209 千円

<事業概要>

- 岐阜県 PTA 連合会が実施する事業に対して支援を行った。
- (1) 岐阜県 PTA 研究大会を開催し、子育てに関する研究・実践活動例を報告・研究し、家庭や地域における教育力の向上を図る。
 - (2) 機関誌「わが子のあゆみ」を発行する。
 - (3) 機関誌「岐阜県 PTA」を発行する。
 - (4) 携帯、スマートフォンの適正な利用について、行政と連携し調査研究を実施する。

<平成 28 年度実績>

- (1) 岐阜県 PTA 研究大会 in 中津川（10 月 22 日 1,250 名参加）
- (2) 機関誌「わが子のあゆみ」（年 5 回発行、内 1 回家庭教育啓発特集記事を掲載）
- (3) 機関誌「岐阜県 PTA」（年 12 回発行）
- (4) 県中学校長会と県 PTA 連合会役員との懇談会 「県立高校活性化計画に関する意見交換」

事業名	⑤ 青少年団体への支援
担当課	教育委員会 社会教育文化課（環境生活部 環境生活政策課）
平成 28 年度事業費	1,691 千円

<事業概要>

子どもの学校外活動の充実を図るため、青少年団体が実施する事業に要する経費の一部を補助する。

<平成 28 年度実績>

岐阜県子ども会育成連合会、日本ボーイスカウト岐阜県連盟、ガールスカウト日本連盟岐阜県支部に対して補助をした。

以下記載事業の事業費、事業概要及び実績は、最もあてはまる条文欄に記載してあります。

事業名	⑥ 長期型人材養成事業 * 「3 人材の養成①」(P.14) に掲載
担当課	環境生活部 環境生活政策課 (環境生活部 県民生活課)

事業名	⑦ 短期型人材養成事業 * 「3 人材の養成②」(P.14) に掲載
担当課	環境生活部 環境生活政策課 (環境生活部 県民生活課)

事業名	⑧ 子育て支援エクセレント企業拡大促進 * 「4 保護者、地域住民、学校等の連携による活動の促進④」(P.19) に掲載
担当課	健康福祉部子ども・女性局 女性の活躍推進課

事業名	⑨ 子ども参観日の開催促進 * 「4 保護者、地域住民、学校等の連携による活動の促進⑤」(P.19) に掲載
担当課	健康福祉部子ども・女性局 女性の活躍推進課

事業名	⑩ 少年警察ボランティアによる少年の活動機会の提供と居場所づくりの推進 * 「4 保護者、地域住民、学校等の連携による活動の促進⑪」(P.26) に掲載
担当課	警察本部 少年課

8 家庭教育を实践する日【条例第18条】

事業名	① 「早く家庭に帰る日」(毎月8のつく日)の普及
担当課	健康福祉部子ども・女性局 女性の活躍推進課
平成28年度事業費	0千円

<事業概要>

県内企業のノー残業デーの実施や「8のつく日」の実施に向けて、経済団体、労働団体と連携して普及に努める。

<平成28年度実績>

岐阜県子育て支援企業登録の際に、チェック項目の中で説明した。(チェック項目⑤「従業員が子どもとふれあう時間を持つための「早く家庭に帰る日」(毎月8, 18, 28日)やノー残業デーをはじめ、所定外労働時間を少なくする取組や意識啓発を行います。)

以下記載事業の事業費、事業概要及び実績は、最もあてはまる条文欄に記載してあります。

事業名	② 家庭の日普及啓発 *「6 広報及び啓発①」(P.34)に掲載
担当課	環境生活部 私学振興・青少年課

事業名	③ 家庭の日啓発図画・ポスターの募集 *「6 広報及び啓発②」(P.34)に掲載
担当課	環境生活部 私学振興・青少年課

事業名	④ 家庭の日発表会の開催 *「4 保護者、地域住民、学校等の連携による活動の促進①」 (P.18)に掲載
担当課	環境生活部 私学振興・青少年課

事業名	⑤ 子育て支援エクセレント企業拡大促進 *「4 保護者、地域住民、学校等の連携による活動の促進④」 (P.19)に掲載
担当課	健康福祉部子ども・女性局 女性の活躍推進課

事業名	⑥ G I F U食のマイスタープロジェクト事業 *「4 保護者、地域住民、学校等の連携による活動の促進④」 (P.23)に掲載
担当課	教育委員会 体育健康課

8 家庭教育を实践する日

事業名	⑦ 清流の国ぎふ家庭教育力向上事業 * 「6 広報及び啓発⑫」(P. 37) に掲載
担当課	教育委員会 社会教育文化課 (環境生活部 環境生活政策課)

V 平成28年度 家庭教育支援施策一覧

●で記した条文欄に事業概要や実績等を記載してあります（最もあてはまる条文）

	知事部局	教育委員会	警察本部
1 親としての学びを支援する学習の機会の提供 【条例第11条】	<ul style="list-style-type: none"> <健康福祉部保健医療課> ・女性健康支援センター事業 ●食育推進連携事業（食育出前講座、企業・職場給食と協働した食育の普及） <健康福祉部高齢福祉課> ●親子職場体験バスツアー ●福祉のお仕事体験フェスタ <健康福祉部女性の活躍推進課> ●父親の子育て参加促進事業 	<ul style="list-style-type: none"> <社会教育文化課> ●家庭教育プログラムの普及 ●在宅取組型の家庭教育学級の普及促進 ・家庭教育支援推進事業 	
2 親になるための学びの推進 【条例第12条】	<ul style="list-style-type: none"> <健康福祉部保健医療課> ・女性健康支援センター事業 ●食育推進連携事業（大学と協働した食育事業） <健康福祉部女性の活躍推進課> ・父親の子育て参加促進事業 <健康福祉部子育て支援課> ●ライフプランを考える啓発プロジェクト事業 	<ul style="list-style-type: none"> <学校支援課> ・岐阜県道徳教育振興会議 ・幼児教育総合推進事業 <体育健康課> ・GIFU食のマイスタープロジェクト事業 <社会教育文化課> ・家庭教育プログラムの普及 	
3 人材の養成 【条例第13条】	<ul style="list-style-type: none"> <環境生活部環境生活政策課> ●長期型人材養成事業 ●短期型人材養成事業 <環境生活部私学振興・青少年課> ●地域における情報モラル指導力の向上 <健康福祉部保健医療課> ●食育推進連携事業（食育指導者研修会、食育ボランティア研修会） <健康福祉部障害福祉課> ●ペアレントトレーニング指導者養成研修事業 <健康福祉部女性の活躍推進課> ●活躍する女性応援・紹介事業 ●イクボス養成講座開催事業 ●キャリアアップ講座開催事業 <健康福祉部子ども家庭課> ●児童虐待防止特別対策事業 	<ul style="list-style-type: none"> <社会教育文化課> ●家庭教育学級リーダー研修事業 ・家庭教育支援推進事業 	
4 保護者、地域住民、学校等の連携による活動の促進 【条例第14条】	<ul style="list-style-type: none"> <環境生活部私学振興・青少年課> ・家庭の日啓発図画・ポスターの募集 ●家庭の日発表会の開催 ・（公社）岐阜県青少年育成県民会議の活動支援 <環境生活部人権施策推進課> ●社会人権学習資料の作成 <健康福祉部保健医療課> ・女性健康支援センター事業 ●食育推進連携事業（食育推進体制整備） <健康福祉部女性の活躍推進課> ●子育て支援エクセレント企業拡大促進 ●子ども参観日の開催促進 <健康福祉部子育て支援課> ●孫育てガイドブックの作成・配付 	<ul style="list-style-type: none"> <学校安全課> ●子どもの居場所と絆づくり県民運動の推進 ●いじめ・不登校未然防止事業 ●防災教育を中心とした実践的安全教育総合支援事業 ●学校防災支援事業 ●防災教育月間 <学校支援課> ●岐阜県道徳教育推進会議 ●幼児教育総合推進事業 <体育健康課> ●GIFU食のマイスタープロジェクト事業 <社会教育文化課> ●企業内家庭教育研修 ●家庭教育推進専門職の設置 ●家庭教育支援推進事業 	<ul style="list-style-type: none"> <少年課> ●スマートフォン等の普及を踏まえた児童の犯罪被害等を防止するための情報モラル教室 ●少年非行防止タウンミーティング ●岐阜県警察スクールサポーター制度 ●少年警察ボランティアによる少年の活動機会の提供と居場所づくりの推進

	知事部局	教育委員会	警察本部
5 相談体制の整備 【条例第15条】	<p><環境生活部私学振興・青少年課></p> <ul style="list-style-type: none"> ●青少年SOSセンターの運営 <p><環境生活部県民生活相談センター></p> <ul style="list-style-type: none"> ●消費生活相談 ●法律相談事業 <p><健康福祉部保健医療課></p> <ul style="list-style-type: none"> ●女性健康支援センター事業 <p><健康福祉部女性の活躍推進課></p> <ul style="list-style-type: none"> ●女性の活躍支援センター・男女共同参画プラザの運営 <p><健康福祉部子ども家庭課></p> <ul style="list-style-type: none"> ●児童家庭支援センター運営事業 ●ひとり親家庭等就業・自立支援センター事業 	<p><学校安全課></p> <ul style="list-style-type: none"> ●スクールカウンセラー設置事業 ●スクールソーシャルワーカー活用事業 ●教育相談業務専門職等設置事業 ●子供SOS24電話相談事業 ●適応指導教室設置事業 ●教育相談 ●スペシャリストサポート事業 <p><特別支援教育課></p> <ul style="list-style-type: none"> ●発達障がい児童生徒支援事業 ●特別支援学校のセンター的機能の充実事業 <p><社会教育文化課></p> <ul style="list-style-type: none"> ・家庭教育支援推進事業 	<p><少年課></p> <ul style="list-style-type: none"> ●少年サポートセンター等推進事業
6 広報及び啓発 【条例第16条】	<p><環境生活部私学振興・青少年課></p> <ul style="list-style-type: none"> ●家庭の日普及啓発 ●家庭の日啓発図画・ポスター募集 ・家庭の日発表会の開催 ・岐阜県青少年育成県民会議の活動支援 <p><環境生活部人権施策推進課></p> <ul style="list-style-type: none"> ●人権啓発フェスティバルinぎふ <p><健康福祉部保健医療課></p> <ul style="list-style-type: none"> ●食育推進連携事業 <p><健康福祉部女性の活躍推進課></p> <ul style="list-style-type: none"> ●ぎふっこ応援ポジティブキャンペーン事業 ●ワークライフバランス出前講座 ●各種イベントでのワークライフバランス啓発 ・活躍する女性応援・紹介事業 ・女性の活躍支援センター・男女共同参画プラザの運営 <p><健康福祉部子ども家庭課></p> <ul style="list-style-type: none"> ●オレンジリボン・キャンペーン事業 ●女性に対する暴力をなくす運動 ●DV防止等普及啓発事業 	<p><学校安全課></p> <ul style="list-style-type: none"> ●学校教育ネット安全・安心推進事業 <p><社会教育文化課></p> <ul style="list-style-type: none"> ●清流の国ぎふ家庭教育力向上事業 	<p><広報県民課></p> <ul style="list-style-type: none"> ●命の大切さを学ぶ教室 <p><少年課></p> <ul style="list-style-type: none"> ・スマートフォン等の普及を踏まえた児童の犯罪被害等を防止するための情報モラル教室 ●規範意識啓発活動事業（中学生によるMSJリーダーズ活動、高校生によるMSリーダーズ活動への支援）
7 団体活動の促進 【条例第17条】	<p><環境生活部環境生活政策課></p> <ul style="list-style-type: none"> ・長期型人材養成事業 ・短期型人材養成事業 <p><環境生活部私学振興・青少年課></p> <ul style="list-style-type: none"> ●（公社）岐阜県青少年育成県民会議の活動支援 <p><健康福祉部女性の活躍推進課></p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援エクセレント企業拡大促進 ・子ども参観日の開催促進 <p><健康福祉部子育て支援課></p> <ul style="list-style-type: none"> ●子育て支援活動活性化促進事業 	<p><社会教育文化課></p> <ul style="list-style-type: none"> ●PTAへの支援（岐阜県高等学校PTA連合会） ●PTAへの支援（岐阜県PTA連合会） ●青少年団体への支援 	<p><少年課></p> <ul style="list-style-type: none"> ・少年警察ボランティアによる少年の活動機会の提供と居場所づくりの推進
8 家庭教育を实践する日 【条例第18条】	<p><環境生活部私学振興・青少年課></p> <ul style="list-style-type: none"> ・家庭の日普及啓発 ・家庭の日啓発図画・ポスターの募集 ・家庭の日発表会の開催 <p><健康福祉部女性の活躍推進課></p> <ul style="list-style-type: none"> ●「早く家庭に帰る日」（毎月8のつく日）の啓発 ・子育て支援エクセレント企業拡大促進 	<p><体育健康課></p> <ul style="list-style-type: none"> ・GIFFU食のマイスタープロジェクト事業 <p><社会教育文化課></p> <ul style="list-style-type: none"> ・清流の国ぎふ家庭教育力向上事業 	